

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、：検討、一部未対応・一部未反映、
×：反映困難：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
1	序論 基本施策3	101	「スマートシティ」に関する記述を入れること。	資料4参照		
2	序論 基本施策4	107	「生産性」に関する記述があるが、その状況が見えない。	資料4参照	産業振興課	
3	重点施策	46	p.46に「要介護認定を受けていない市民の割合」を75～79歳に限定しているが、80～84歳が妥当ではないか。あるいは、75歳以上を年齢別に示すべきではないか。	・後期高齢者の人口となり、健康寿命の観点からも、筋力、認知機能、社会とのつながりなど心身の活力が低下した状態（フレイル）の予防が求められる75～79歳の要介護認定割合を下げることで、全体の要介護認定割合を下げることに繋がると捉えて設定したものです。指標の継続性を確保する観点からも現行の指標を継続します	地域包括ケア推進課	×
4	基本施策2	76,77	「未病」については、知事が変わってしまうと使われなくなってしまう可能性がある。健康寿命の延伸と同じことであるため、表現を検討した方が良いのではないか。	・「未病」の考え方は、国の健康・医療戦略にも記載され、神奈川県から全国展開に広がってきていますので、現行の表現で進めたいと考えます。	健康課	×
5	序論 基本施策3	101	「空家」に関する記述があるが、その状況が見えない。空家対策を示す成果指標を設定すべきではないか。	・空家は相続など個人の事情による影響が大きいことから、学識経験者などで構成する平塚市空家等対策協議会においても指標設定は困難と判断しました。	まちづくり政策課	×
6	序論	10	国の次期総合戦略に盛り込まれるであろう「関係人口」について、中学校や高校と連携して、生徒たちにまちづくりを考えてもらう取組を進めること。また、ふるさと納税や農業の就業体験なども重要な要素である。	・関係人口は、地域の課題解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、定住には至らないものの、特定の地域に継続的に関わる者のように解釈しております。関わり方は多様であることから、本市においては、「産業」「仕事」に着目して「関係人口」を位置づけています。 ・なお、小中学校の授業の中で地域への愛着などを育てているため、関係人口に対して無関係とは捉えていませんが、現時点で目立った取組はないため、改訂基本計画において位置づけることは難しいと考えます。	広報課 企画政策課 財政課 農水産課 教育総務課 教育指導課	
7	重点施策	38	卸売・小売業は基盤産業ではない。外貨を稼ぐ産業が基盤産業であるため、サービス業も基盤産業になり得る。これを踏まえて、基盤産業と基幹産業の整理をすること。	・本市における経済の基盤となる産業については製造業を念頭に置いています。また、雇用力が高い産業として製造業、卸売業、小売業を基幹産業として位置づけています。	産業振興課	
8	個別施策 (1)、(2)	42～44	平塚は子育て世代包括支援センターを早期に立ち上げているが、本場のフィンランドのネウボラでは、障がい者なども含めて分野横断的な相談に応じている。また、平塚市の人口規模であれば、市内に14～15か所くらいあることになる。なお、他市では、出産祝い金やおむつの支給をしている取組事例がある。こういった子育て支援パッケージを進めることで、子育て世代包括支援センター（ネウボラ）も強化されるのではないか。さらには、平塚市の大きな魅力、「目玉」として強く訴求できるのではないか。	・子育て包括支援センターは、母子健康手帳の交付場所を一元化したことから、専門職員の面談等により妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施しております。また、管理栄養士との面談による栄養指導や産前・産後ヘルパー派遣事業等の実施によりその機能を強化しています。さらに、障がいなど他の分野にかかわる横断的な相談については関係部署と連携し、必要に応じて紹介するなど対応しています。 ・なお、ネウボラの増設など今後の展開については、状況を見極めながら検討していきます。このほか、出産祝い金やおむつの支給についても、他の優先すべき事業もあることから、今後の課題と考えますので、「子ども子育て政策フレーム」の中でパッケージ化した取組を検討してまいります。	広報課 保育課 こども家庭課 健康課	
9	重点施策	42	p.42に合計特殊出生率が指標として掲げられているが、多角的に考察するため、他にも設定すること。例えば、人口1000人あたりの出生数、完結出生率など。	・これまでは、国の人口動態保健所・市区町村別統計を指標として、国・県・市の合計特殊出生率を把握してきました。ただし、この統計は4年に1度公表されるため、毎年把握することはできませんでした。このため、神奈川県衛生統計年報を指標として追加し、県と市の合計特殊出生率を毎年把握することとしました。なお、人口1000人あたりの出生数等については、目標値の設定において、合計特殊出生率との整合を図ることが難しいため、人口動態の基礎資料として把握していくこととします。	企画政策課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
10	個別施策 (1)	47	シルバー人材センターの登録者数をしっかりと指標として表現すること。	・シルバー人材センターへの会員登録は、高齢者の多様な就労活動の一つであるため、総合計画において当該事項のみを指標化することは適切ではないと考えます。高齢者の就労率に関する指標を設定する予定です。	産業振興課 高齢福祉課	
11	個別施策 (1)	51	昨今、地震、火事、水害以外にも電力供給ができない被害も出ている。インフラ被害の対策についての記載が比較的少ない。千葉県における台風被害の教訓は「クライスマネジメント」。災害が起きた時の対策拠点は市役所になる。電柱の地中化、太陽光発電、蓄電などの対応を備えておくことが重要。災害対策を包括的に考えた結果（取組）を基本計画に記載できないか。	・御意見のとおり、電柱の地中化などの整備は質の高い防災対策の一つであると認識していますが、一方で、多くの時間と費用を要するなどの課題もあると考えています。 ・市庁舎において、非常用発電など最低限の備えはありますが、災害時における電力の確保について、まずは、民間企業等からの協力を得ることを想定しています。 ・また、電力の確保以外にも人や物資など行政間や民間企業等からの協力は、被災後の対応の実効性を高める上で有効であるため、災害時の受援体制づくりを推進し、初動体制の構築、まちの復旧、市民生活の再建に備えてまいります。	災害対策課	
12	基本施策 1	58	既存の成果指標について、成果が評価されるような指標を設定したほうがよいと意見したが、既存の成果指標を全てはずして、新しい指標を設定している。（全てはずすのではなくて、別の評価できる指標を追加するという意見であった。）「いじめ」や「不登校」についての指標を全てはずしてしまうと、各所から意見が出るのではないか。	・「いじめ」については、いじめそのものやいじめの解消の捉え方の定義が変わり、また、「不登校」については、その行為を問題行動としてはならないと示されたため、「いじめ」や「不登校」について、指標に設定するのは適切ではないと判断しました。 ・しかしながら、いじめや不登校への対応は大変重要であると認識しているため、引き続き、相談・支援体制の充実を図るなど、取組を進めてまいります。	教育指導課	
13	基本施策 2	72	母子・父子家庭に対する支援を手厚くできないか。例えば、プレミアム商品券の優先配布など。	・一例として挙げられた「プレミアム付商品券」事業は、国が定める対象者であれば全ての方が購入できるものですが、条件に合わない母子・父子家庭もあるため、優先配布等の便宜を図ることはできません。 ・ファミリーサポート事業や母子保健事業など、他の子育ての取組方針や施策を進めることが、ひとり親家庭への支援ともなりますので、「基本施策 2 - 子育て支援を充実する」を拡充・推進していくことによって母子・父子家庭への支援を手厚くしていくこととなると考えています。	企画政策課 こども家庭課	
14	基本施策 2	89	成果指標「国道に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率」を「国道1号に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率」と変更した理由を教えてください。市内には国道129号と134号と、他に2路あるが。	・緊急性を有する対策であるため、並行して複数箇所及び路線に着手する計画であると考えております。一方で、重点的に取り組む箇所を選定し、計画的に工事を進める必要もあることから、工事箇所を限定した対策を進めており、確実に重要路線ごとに完了させていく方針に改めました。	下水道整備課	
15	基本施策 3	102	使用されていない遊休化した公園がある。こういった公園に健康器具を設置し、健康寿命の延伸を図ってはどうか。	・公園の再整備を進めていく中で、健康器具に限らずその他の設備を含め検討していきます。	みどり公園・水辺課	
16	その他	-	全体として文章が長い。P.6に記載されている文章を（悪い例として）目安に見てもらいたい。	・御意見を踏まえ、担当課と文章量の調整を進め、読みやすい表現に努めるとともに、最終校正で確認いたします。	企画政策課	
17	その他	-	市長の約束が反映されている計画であることをアピールすること。	・計画書冒頭の市長のあいさつにて、触れることとします。	企画政策課	
18	その他	-	高齢者にはどうしても不健康な期間が生じてくる。日本の高齢者は健康な期間が長いように思われるが、実は平均くらい。国民的なコンセンサスが得られれば、どこまで治療を行うか考えることができる。人は必ず死ぬということを自覚し、多くの医療費（国費）が投入されていることを考えるべき。実際に、子育て関係に国費が回っていない。	・超高齢社会を迎えるにあたり増大する医療費の削減は必須であり、生活習慣病予防や介護予防のために、保健事業を進めていかなければなりません。子育て施策については、できる限り、国や県の補助金や交付金が活用できないか検討いたします。	健康課	
19	序論	8	p. 7において、少子化・高齢化について触れているが、生産年齢人口についても触れること。人口減少を考える上で重要なのは、生産年齢人口（労働力）。	・「出生率の低迷は少子化の直接的な要因であるだけでなく、中長期的には生産年齢人口の減少にもつながります。平成27年（2015年）に1人が0.42人の高齢者を支えていた社会構造は、令和27年（2045年）に1人が0.81人の高齢者を支える構造となります。このように生産年齢人口の減少は、高齢者を支える社会構造や労働力に大きな影響を与え、これを補うためには女性・高齢者の活躍が今後ますます期待されます。」以上の認識を追記します。	企画政策課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、 ：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難 ：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
20	序論	11	p.11にある「基盤産業」を表した図に単位を記載すること。	・御意見を踏まえ単位を記載しました。併せて、数値の説明を追記しました。	企画政策課	
21	序論	12	「(6)魅力の創出」というところで、平塚市には総合公園、湘南平、平塚海岸といった非常に貴重な資源があるので、アピールできるような表現・文言とすること。	・(変更前)緑豊かな総合公園 (変更後)市民満足度NO.1を誇る市街地のオアシスである総合公園 ・(変更前)平塚海岸や湘南平、 (変更後)ビーチスポーツが盛んな平塚海岸や、湘南の海、富士山、大山を一望できる湘南平、	企画政策課 みどり公園・水辺課 総合公園課	
22	序論	13	平塚市は公共施設が非常に多く、約756,000㎡あり、約3,400億円をかけないと維持管理はできず、維持管理に毎年約85億円必要なところ、47億円しか使えていない。「(7)持続可能な地域経営」について、市民生活全体に影響があるので、もう少し厳しい表現をすること。	・7～8行目「間もなく多くの施設が耐用年数を迎えることから、それらをすべて維持・更新するには莫大な費用が必要となります。」の部分で、「間もなく多くの施設が耐用年数を迎えます。現状の予算規模では、これらをすべて維持・更新し続けていくのは困難なことから、公共施設の質、量、機能等の最適化を図るための手法の一つとして、総量縮減に取り組む必要があります。」に改めます。	資産経営課	
23	序論	14	p.14に「人生100年～」とあるが、この中に「就労期間の延伸」を入れてもらいたい。	(変更前)高齢者がいつまでも健康で活躍できるまちづくりを進めるとともに (変更後)高齢者がいつまでも健康で、就労を始めとした様々な場面で活躍できるまちづくりを進めるとともに	企画政策課 高齢福祉課 地域包括ケア推進課	
24	序論	16	合計特殊出生率1.8になるための根拠を説明できないか。	・審議会の中で御意見をいただいたとおり、国立社会保障人口問題研究所でもなぜ1.8に到達するか説明することは難しいため、目指す数値として記載しております。	企画政策課	
25	序論	22	魅力発信について、魅力を新たに生み出すのではなく、埋もれているものをクローズアップすれば魅力が見えてくるのではないかと。意見のあった「湘南市」はともかくとして、多くの委員から意見があったように、魅力の発信は非常に重要なので、魅力をしっかり発信できる仕掛けをつくること。	・平塚市シティプロモーション指針において、庁内各課、市民、企業、団体などと連携して、魅力の向上や発信を行うこととしています。また、日ごろから各部署が魅力の発信に努めるとともに、全体の企画・調整等は広報課が進めています。	広報課	
26	序論	22	人材や資源が集まりやすい環境を作るとあるが、平塚市は知名度が低い。例えば、過去に湘南市構想の議論があったようなので、名称を湘南市に変えられないか。	・審議会の中で御意見をいただいたとおり、湘南市といった名称はともかくとして、平塚市の(埋もれた)魅力を発掘し、その中から強く打ち出す「目玉」を定め発信してまいります。	広報課 企画政策課	
27	序論	23	「PPP/PFI」とあるが、注釈(用語解説)を入れること。	・御意見を踏まえ、他の表現も含めて用語解説を設けます。	企画政策課	
28	序論	23	効率的・効果的な行政運営について触れているが、この中で「民間活力の活用」に触れること。	・(変更前)より質の高い行政サービスをより低いコストで提供するほか、 <u>政策の優先順位付けをすることで、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。</u> (変更後)より質の高い行政サービスをより低いコストで提供するほか、 <u>政策の優先順位付けや民間活力の活用をすることで、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。</u>	企画政策課	
29	序論	23	少子高齢化が避けられない中で、地域ごとの出生率を含めた人口動態にもっと詳しく踏み込むこと。	・市内における人口減少の進展は、地域において様々であり、これらを踏まえて地域の特性に応じた施策・事業を展開することが重要であると認識しております。 ・このため、まちづくりの基本姿勢(5)「人口構造の変化を見据えたまちづくり」において、「地域社会の持続可能性を高めるため、人口構造の変化や課題の現れ方を緩やかにするとともに、」を「地域社会の持続可能性を高めるため、 <u>地域ごとの人口動態を踏まえ、人口構造の変化や課題の現れ方を緩やかにするとともに、</u> 」に変更します。 ・なお、具体的には高村地区の高齢化率を踏まえて「地域医療福祉拠点整備モデル地区構造」を推進しており、今後も御意見の視点をもって施策・事業を推進します。	企画政策課	
30	重点施策	31	「重点施策 子どもを産み育てやすい環境づくり」の2行の説明書きについて、「子どもたち」に限定した表現になっている。実際の施策は親向けの産み育てやすいものが入っているので、市民が分かりやすくするため「親も産み育てやすく」などといった表現を入れること。	・(変更前)結婚・出産・子育ての切れ目のない支援により、 <u>未来の宝である子どもたちが安心して暮らせるまちづくりを進めます。</u> (変更後)結婚や出産の希望をかなえるとともに、 <u>安心して子育てができ、未来の宝である子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを進めます。</u>	保育課 こども家庭課 健康課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、 ：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難 ：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
31	SDGs	33	施策や取組を行っていく中でも、SDGsは住民に対しても説明しやすいツールだと思うので、引き続きその浸透を図ること。	・御意見を踏まえ、庁内外への浸透を図ってまいります。	企画政策課	
32	重点施策	37	重点施策について、4年間の中で状況が変わり、優先順位が変わってくることも考えられる。柔軟に対応すること。	・基本計画は4年後（4年間）を見据えた内容となるため、途中で変更はできませんが、毎年見直しを進める実施計画（基本計画を具体的に進める事業単位をとりまとめた計画）で、対応してまいります。	企画政策課	
33	個別施策 -（1）	39	企業支援について、県は「先駆け」「抜け駆け」する企業に目線に向けて支援をする方針があると聞いている。平塚市でもこれまでと同様に幅広く「業種」を支援するのではなく、一歩踏み込んだ取組・支援をすること。	・個別施策1-（1）「基本的な方向性」に下線部を追記します。 「また、特にSociety5.0等の動向に応じたイノベーションの創出のため、再生可能エネルギーやIoT、ロボット等の新しい分野への進出を目指す事業者と大学などの研究機関が共同して行う技術開発等を支援するとともに、ビジネスチャンスの創出に向けた取組を進めます。」を加筆します。なお、この方向性は産業振興計画2024に記載しています。」	産業振興課	
34	個別施策 -（1）	39	現在、5Gやブロックチェーンなどの言葉が飛び交っているが、平塚市でも、このように今後中心になっていく新産業を（基本的な方向性に）記載し、そういった企業を誘致できるような環境づくりを進めてもらいたい。	・個別施策1-（1）「基本的な方向性」に下線部を追記します。 「また、特にSociety5.0等の動向に応じたイノベーションの創出のため、再生可能エネルギーやIoT、ロボット等の新しい分野への進出を目指す事業者と大学などの研究機関が共同して行う技術開発等を支援するとともに、ビジネスチャンスの創出に向けた取組を進めます。」を加筆します。なお、この方向性は産業振興計画2024に記載しています。」	産業振興課	
35	個別施策 -（2）	40	事業継承の支援が見て取れないため、記載をすること。	・（変更前）起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の担い手に対して、本市の持つネットワークを活かし関係機関と連携の充実を図りながら、中小企業のライフステージに応じた様々な経営課題への支援や先端技術を活用した取組等を進めることで事業展開ができる環境を拡充します。（変更後）起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の担い手に対して、本市の持つネットワークを活かし関係機関と連携の充実を図りながら、中小企業の販路拡大や経営革新、事業承継などの様々な経営課題への支援や先端技術を活用した取組等を進めることで事業展開ができる環境を拡充します。	産業振興課	
36	個別施策 -（3） 基本施策4	41	平塚市が「ウリ」として何か立ち上げるとしたら「海」を活用すること。海の魅力を最大限引き出すこと。例えば、近隣の海がない市町に対しては、新鮮な魚は大きな魅力になる。立派な基幹産業として成立する。また、製造業や先端企業だけでなく、農林水産業も雇用を生み、付加価値があれば十分に基幹産業となる。	・p.41の主な取組「市民団体との協働による着地型観光の推進」では、「海」を活用した体験プログラムの作成なども検討しています。一例として、干物の加工・販売などを行っている「ひらつか匠の店」を軸にした商店と漁港周辺の観光スポットを巡るツアーの実施により、「海」に関連した本市の魅力を発信していきます。 ・また、「新港周辺の賑わいの創出に向けた取組の推進」においては、新港周辺の整備を行うなど、魅力アップを進めるとともに、漁港周辺地域の魅力ある資源を活用して賑わいを創出し、集客や漁業の振興につなげることで、本市の魅力を発信していきます。 ・シティプロモーションの調査・分析でも「海」の魅力を引き出す重要性は認識しています。引き続き、「ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ」で定めている、海岸エリアの魅力アップの方向性の実現に向け、魅力を発信しています。	広報課 企画政策課 農水産課 商業観光課 みどり公園・水辺課	
37	重点施策	42	国の資料「地域アプローチ」にて、出生の要因を分析している。これは、未婚率・有配偶出生率・初婚年齢に分解され、出会いのなさ・経済力の低下・結婚に対する意欲の低下による。経済的な基盤が大事であり、しっかりと賃金を出せる企業があることが重要。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、父親がしっかりと育児をしないと2人目の出産につながらない。また、平塚市においては何が不足しているのか分析すること。	・地域アプローチ「働き方指標」や総務省「住宅・土地統計調査結果」から、平塚市は未婚率が上昇しており、15～19歳・35～39歳・40～44歳で出生する傾向が強くなっています。また、近隣市町より平均所得が低く、特に有配偶男性の25～29歳の完全失業率が全国平均より高くなっています。これらのことを踏まえたうえで、地域経済の活性化や包括的な子育て支援に取り組めます。	企画政策課 産業振興課 人権・男女共同参画課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
38	重点施策	42	結婚の数を示す指標がない。子どもの数を増やすには、婚姻数が増えることが必要。母親の数が減っているため婚姻数が増えているのではないかと。結婚数を表(指標)に出さなくても良いが、分析をすること。また、子育ての前段階である結婚に対して手を打てないか。地方では婚活支援(お見合いなど)を実施しているが、都市部では実施していない。近隣市と連携したお見合いイベントが実施できないか。直接行政が手を出すことが難しければ、そのような活動をしている団体に助成金を出すなどできないか。市が少子化対策に手を打っているという姿勢を見せることにもつながる。	・重点施策 - (1)の主な取組「妊娠・出産を希望する人に対する支援」を「結婚・妊娠・出産を希望する人に対する支援」に変更します。 ・なお、具体的な取組としては、婚活に取り組む事業者への協賛等の側面的な支援を想定しています。	企画政策課 保育課	
39	重点施策	42	平塚市は様々な子育て施策を展開し、待機児童0や0～4歳の転入超過数が県内で1番になるなど、結果が出てきている。これを更に加速させることが大事である。子育て施策について、ある程度記載があるが、この内容でさらに加速するかが見えない。もう少し具体的に表現すること。	重点施策「基本的な方向性」に下線部を追記します。 周産期医療や小児救急医療の体制を維持・継続し、 <u>妊娠初期から出産、育児期の切れ目のない支援を強化充実することで、安心して出産・子育てできる環境づくり</u> を目指します。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを目指します。	保育課 こども家庭課 健康課	
40	個別施策 - (1)	43	人口減少を考える上では、社会増減ではなく自然増減に着目することが重要である。子どもを産んで育てることが重要で、日本は文化的に結婚と出産の相関が高い。結婚に対する施策を講じること。	・重点施策 - (1)の主な取組「妊娠・出産を希望する人に対する支援」を「結婚・妊娠・出産を希望する人に対する支援」に変更します。 ・なお、具体的な取組としては、婚活に取り組む事業者への協賛等の側面的な支援を想定しています。	企画政策課	
41	個別施策 - (2) 基本施策2 -	44	待機児童ゼロを目指すのは良いが、前回の意見にもあったとおり100の需要に対して、100の供給では不十分ではないか。例えば、みなとみらい地区では、小学校の分校を創設する際に、将来の需要減を見込み、10年間という期間を区切って機動的な整備を進めている。	・基本施策2 - 内の課題にて「低年齢児を中心に待機児童が発生しています。一方で少子化と人口減少が続いているため、将来を見据えた保育施設の整備が必要です。」、また、取組方針にて「待機児童解消のため、低年齢児の受け皿として認可保育施設と同等の設置基準を満たす小規模保育事業所の施設整備を進める～」としています。 ・第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)における教育・保育の量の見込み(ニーズ量の見込み)に沿った施設整備や保育士確保の対策を進めます。	保育課	
42	個別施策 - (2) 基本施策2 -	44	保育士の資格を持っていながら、給与面などの理由で保育士として働かない人たちが相当数いる。保育士の確保に向けて、給与、待遇などの諸条件を整えること。	・基本施策2 - 内の取組方針に「保育の質と量の充実を図るため、保育に関わる人材の確保・就労に対する支援を行います。」と記述をしています。国や県の補助制度を活用し、関係団体の意見を聞きながら従事者の労働環境の向上や処遇改善に向けた取組を進めます。	保育課	
43	個別施策 - (3) 基本施策1 -	45	現在は様々な家庭状況があり、家庭で朝食をとっていない子も多い。保育園同様、昼食だけは確保されるという意味でも、やはり中学校の完全給食は早急に取り組むこと。	・中学校の完全給食については、庁内及び学校現場と連携を密にしながら、早期実現に向けて、着実かつスピード感を持って取り組んでいきます。	学校給食課	
44	個別施策 - (1) 基本施策2 -	47	国は70歳までの就労を求めている。高齢者に対して「福祉」を提供するのではなく、「就労」や「社会参加」の機会を提供し、高齢者が働いている・活躍しているまちづくりを進めること。	・個別施策 - (1)及び基本施策2 - において就労と社会参加についてに反映しております。	産業振興課 高齢福祉課 中央公民館	
45	重点施策 - (1)	47	高齢者が自治会を担っている現状がある。高齢者福祉の施策の中で、自治会について触れること。	・(変更前)高齢者の社会参加や地域貢献を支援します。(変更後)高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。	協働推進課 高齢福祉課	
46	個別施策 - (1)	51	「災害に強い地域づくりを推進する」について、「主な取組」にある「自助・共助・公助」とあるが、災害に遭ってしまった場合には、減災、防災のため、ご近所みなんで力を合わせて乗り越えようという意識が大事ではないか。「共助」という中には「近助」というのがあるということを意識したらどうか。	・御意見のとおり、災害時においては、安否確認をはじめとする向こう三軒両隣の近所での助け合いが重要です。 ・そのため、当課が毎年実施している自主防災組織研修会では、「自助」や「近助」が出来なければ「共助」は行えず、普段から顔が見える関係、近所付き合いの重要性について意識付けを行っております。 ・引き続き「自助・近助・共助」の意識付けを図るため自主防災組織研修会や地域の訓練等で啓発して参ります。	災害対策課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
47	個別施策 - (1)	51	(二つの意見に分かれました) ・「浸水しないまちづくり」は非常に難しい。「浸水しないまちづくり」を目指したいが、「浸水に耐えるまちづくり」のほうが理解を得られるのではないか。 ・安心、安全という面から、自身の体験も踏まえると、浸水しないまちづくりという表現を支持したい。	・(市長公約となっている文言であるため)「浸水しないまちづくり」の表現のままとした。	下水道整備課	
48	個別施策 - (1)	51	「主な取組」の3つ目に「橋りょうなど」としているが、「公共下水道」の老朽化が言われており、インフラ整備はむしろ「公共下水道」の方が大事ではないか。 「分野別施策2基本施策2-」でも記載があるので、具体的に「公共下水道」と表現すること。	・p.51の主な取組(変更前)「橋りょうなどのインフラ施設の耐震化の推進」(変更後)「橋りょうや公共下水道のインフラ施設の耐震化の推進」 ・p.88の課題(変更前)「最大震度が7クラスの大正型関東地震などによる被害が想定されるため、橋りょうや公共下水道などの市民生活に欠かせないインフラ施設の段階的かつ計画的な耐震対策を図る必要があります。」(変更後)「最大震度が7クラスの大正型関東地震などによる被害が想定されるため、橋りょうや公共下水道の市民生活に欠かせないインフラ施設の段階的かつ計画的な耐震対策を図る必要があります。」	道路整備課 下水道整備課	
49	序論 個別施策 - (2)	12,52	「(5)安心・安全の確保」について、「治安に不安を抱く市民」という記載があった。県警の犯罪発生件数を平塚版で見ると、平成23年の約3,600件が平成30年には約1,600件に減っている。「重点施策 個別施策 - (2)」の「主な取組」で「治安イメージ向上の推進」とあり、これらの「治安」とは「体感治安」ではないか。市民が理解しやすくするためにも、具体的に「体感治安」といった表現とすること。	・転入出者アンケートでは「治安」の表現を使用していることから、序論「(5)安心・安全の確保」については現行のとおりとします。 ・なお、重点施策や基本施策の記述は、「体感治安」に修正します。	危機管理課	
50	個別施策 - (2)	52	治安の向上については、カメラの設置が有効ではないか。	・主な取組の「防犯活動・防犯設備の充実」の防犯設備として、防犯カメラ及び防犯街路灯の設置、維持管理を実施しており、防犯カメラは駅周辺の防犯対策として有効と考えています。 ・今後も設備の充実を進めます。(基本施策2- に記載)	危機管理課	
51	個別施策 - (3) 基本施策3 -	53,101	自転車の利活用について入れていくべきである。平塚市自転車利用環境推進計画が策定されそろそろ4年経ち、その見直しを含めて、平塚市に自転車を根付かせる必要がある。他の箇所でもシェアサイクルなど記載があるが、自転車について、単なる安全対策だけではなくて、利活用をどうしたらよいか、どのように展開していくのか、方向性を記載すること。	・(変更前)自転車が安全、快適に走行できる環境づくりと利用形態のニーズを考慮した駐輪対策を進めます。(変更後)自転車が安全、快適に走行できる環境づくりや利用形態のニーズを考慮した駐輪対策など、自転車の活用推進に取り組みます。	交通政策課	
52	基本施策1 -	57	教育分野において、ITに関する指標を設けられないか。	・御意見を踏まえ、基本施策1- にITに関する指標を設定しました。 「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと回答した児童(生徒)の割合」	教育研究所	
53	基本施策1 -	57	教育について、市長は公約の中で、英語教育先進のまちづくりと掲げている。基本計画の中で、英語教育の充実より一歩進んだ具体的な表現をすること。	・御意見を踏まえ、基本施策1- の取組方針の記載を修正しました。 「諸外国との交流やネイティブ・スピーカーとの対話の機会を充実させるとともに、コミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。」	教育指導課	
54	基本施策1 -	58	中学校給食の整備については、強く賛同できる。整備をすることに対して、完成を待たずに今のうちからアピールをすること。	・中学校給食の整備については、生徒や保護者、学校現場からの意見を広く聴取しながら進めていくとともに、事業の進捗状況に応じて、ウェブサイトをはじめ様々な広報媒体を活用し、関係課と連携して、適切なタイミングで情報を発信します。	広報課 学校給食課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
55	基本施策1 - 基本施策2 -	58	周りの子どもたちの他人に目を向ける習慣や思いやりの醸成につながるため、多少の問題や特徴を持つ子どもが早期から集団生活に入れられないか。それが隣近所や地域との付き合い、行く末は自治会活動などにもつながっていくのではないか。	・全ての公立保育所及び認定こども園に専門的な知識をもった「発達支援コーディネーター（保育士）」を育成・配置し、子ども達が過ごしやすい環境を作ります。 ・子ども教育相談センターでは、特別な教育的配慮が必要と思われる児童・生徒を対象に、一人一人の状態に応じた適切な教育の場について相談を行うとともに支援の仕方について情報提供をしています。また、こども家庭課と連携し就学移行支援のための学校巡回を行い、児童・生徒がスムーズに学校生活を過ごせるように支援しています。 ・今後も、障がいのあるなしにかかわらず、できるだけすべての子どもが同じ場で共に学び共に育つインクルーシブ教育を関係各課と連携し推進していきます。	保育課 学務課 子ども教育センター	
56	基本施策2 -	73	負担「感」とあるが、「感」だけで良いのか。「感」ではなく負担を軽減すること。	・「負担を軽減」に変更します。	保育課 こども家庭課 健康課	
57	基本施策2 -	73	将来構想の中で政策的医療を定義している。総合計画で、「将来構想」に基づき」とあるが、不要ではないか。また、小児救急に「政策的医療」という前書きを入れること。	・p.73の2つの取組方針（「小児の急病等に対応～」と「政策的医療である小児・周産期医療を安定的に～」）を統合し、「産科・小児科の救急医療や周産期医療などの政策的医療を安定的に提供するため、体制を維持することに努めます。」とします。 ・なお、本市の政策的医療は、「国の政策医療に準じ、市内の状況に応じて取り組むべき医療」とし、「小児・周産期医療」は市民病院の政策的医療とします。	健康課 経営企画課 医事課	
58	基本施策2 -	73	成育基本法について、理念だけでも表現できないか。	・（変更前）「若い世代の妊娠や出産、子育ての不安を解消するため、各種相談や助成、産後ケア事業などにより、妊娠初期からの切れ目のない支援を行います。」 （変更後）「若い世代の妊娠や出産、子育ての不安を解消するため、各種相談や助成、産後ケア事業などにより、妊娠初期から出産、出生した子どもがおとなになるまでの成長過程において生じる問題を包括的に対応し、切れ目のない支援を行います。」	健康課	
59	基本施策2 -	85	成果指標が自治会の加入率となるのは仕方ないが、本来はコミュニティの形成が最重要である。そういった意味でも、自助・公助に加え、意見のあった「近助」の考え方が重要になると感じた。また、市民ではあるが、地域住民になりきれていない層が増えてきている。基本計画の中で、そういった層を地域に溶け込ませるような取組を記載できないか。	・御意見を踏まえ、取組方針の2つ目を「コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体など、団体の組織基盤の強化を図るための取組を行うとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。 ・また、幅広い市民への効果的な情報発信により、コミュニティに対する関心を高めるよう進めます。」に修正します。	協働推進課	
60	基本施策2 - 基本施策3 -	91	障がい者団体や被災地から商品を購入するエシカル消費やレジ袋の削減への取組を進めること。	・エシカル消費については、基本施策2- の取組方針の中で、環境や社会に配慮した消費などの消費者教育を推進し、消費者の意識向上を図ると記載しています。引き続き、エシカル消費などの消費者教育を推進します。 ・レジ袋削減に繋がる取組として、平塚市ごみ減量化推進委員会による「マイバッグ推進キャンペーン」の実施を支援しており、引き続き、市民にマイバッグの持参を推奨していきます。	市民情報・相談課 環境政策課	
61	基本施策4 -	115	農業について、10～20年前と状況が変わってきており、地場産の物を進んで購入する消費者も増えてきている。平塚市の農産物をもっとアピールして、消費者と生産者が身近に感じられる仕組みを作ること。もう少し踏み込んだ表現、希望が持てるような表現ができないか。	・（変更前）「付加価値の創造に取り組むことで、消費者のニーズに応えます。」 （修正後）「付加価値の創造に取り組み、PRすることで、消費者のニーズに応えます。」	農水産課	
62	基本施策4 -	115	上越市にスマート農業を視察に行ってきた。平塚市とは規模が違うかもしれないが、5年後、10年後の農業を担っていく人のために、使える技術があれば今から研究・検討すること。	・（変更前）「農業支援ワンストップ相談窓口」の充実を図り、農地や農業経営等の課題解決に向けた支援を進めます。」（変更後）「農業支援ワンストップ相談窓口」の充実を図り、スマート農業の導入を始めとした農業経営や農地等の課題解決に向けた支援を進めます。	農水産課	

第2回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

○：反映・対応済み、 ：検討、一部未対応・一部未反映、
 ×：反映困難 ：第5回策定委員会における議論参照

No	該当区分	ページ	主な意見	意見への対応	担当課	反映
63	基本施策4	117	市内には「神奈川県立花と緑のふれあいセンター花菜ガーデン」があり、JAなどと連携して様々な事業も行っている。地元の中でこの施設があまり認識されていないという声もあるので、この基本施策内に『「神奈川県立花と緑のふれあいセンター花菜ガーデン」との連携』に係る内容を加えられないか。	・基本施策4 - の現状を次のとおり変更します。 「本市には平塚八景をはじめとした豊かな自然環境、総合公園やビーチパーク、花菜ガーデンや湘南平、全国に誇る湘南ひらつか七夕まつりなど、多様な観光資源があります。」	商業観光課	
64	基本施策4	117	平塚市は近隣市町（小田原市、鎌倉市、箱根町など）に比べて、観光資源が劣る。観光を強く押し出すには無理があるのではないか。一方で、近隣市町に比べ平塚市は宿泊施設が多い。平塚市に滞在し、色々な場所を回遊してもらおうと平塚市としても経済効果は高い。市内だけの回遊ではなく、近隣市町と連携についても力を入れてもらいたい。	・p.117の取組方針「既存の観光資源の魅力を高めつつ、近隣市町の観光資源をつなぎ、周辺一帯での回遊性を高め、誘客の機会を増やします。」の中で想定しています。	商業観光課	
65	その他	-	全ての施策について、アピールが足りない、情報発信がうまくない。シティプロモーションにメリハリをつけて、良い施策をうまく発信していくこと。	・「広報ひらつか」を軸とした印刷媒体、SCNやナパサなどの電波媒体、市ウェブサイトなどを軸としたネット媒体など、様々な媒体を活用し、情報を発信しています。 ・シティプロモーションではターゲットを絞り、魅力となる施策に光を当て、媒体の特徴を生かしながら情報発信していきます。	広報課 企画政策課	
66	その他	-	パブリックコメントを実施しても、得られる意見の数に限りがある。もっと地域に出て話をすること。	・市長と市民が意見交換をする「ほっとミーティング」の機会を活用して、地域（25～29歳の若者）の声を集めてまいります。	企画政策課 市民情報・相談課	
67	その他	-	平塚は自然が豊かで暮らしやすいという声を聞いている。湘南の中でも優れている点があるのではないか。一例であるが、仮に正規の気温測定機器が平塚にあれば、辻堂よりも夏場に涼しいことが分かるのではないか。	・平塚市は、藤沢市、茅ヶ崎市と比較すると、住宅地の平均価格が低いことや、自然・公園が豊かであること、東京方面への通勤面では朝の通勤時間帯に平塚駅始発の電車が数本あることなどのメリットを発信します。	広報課	
68	その他	-	施策の柱を踏襲し、施策の継続性を確保することから、反映が難しいのかもしれないが、社会増をどうやって達成していくのかが具体的に見えないという印象がある。基本計画ではなく実施計画の策定においての話かもしれないが、具体的に示してもらえないか。	・本市が実施した転入者アンケートにおいて、転入のきっかけや転入先の決定理由は、「仕事の都合」「結婚」「住宅条件」などとなっています。 ・これらの結果を踏まえると、単独の施策ではなく、複数の施策を展開するとともに、積極的な情報発信・シティプロモーションに取り組むことで人の流れに変化が生じると考えます。なお、p.16中段にこの考えを記載してあります。	広報課 企画政策課	
69	その他	-	重点施策について、高齢者への対応が多くなっているが、実際、自治会をはじめ各地域の団体をリードしている者の大半は高齢者である。子どもを産み育てやすい環境づくりも大事だが、高齢者の次の世代を担う親の親学び（親に対する教育）に取り組めないか。具体的には、子育て世代が子育てを真剣に考える企画・教育を行っていくことが必要ではないか。	・子育てに不安感や孤立感を感じる保護者の相談の場として、子育て世代包括支援センター、子育て支援センター、つどいの広場、公立保育所での赤ちゃん広場、ケースワークやおやこ広場などがあり、直面する子育てに対する支援を行っています。 ・子育て世代の親が、親の責任を自覚し、安心して子育てができるよう、健診、相談、母親父親教室など様々な機会を通じて啓発を行っています。 ・さらに、中学校や高等学校の生徒に対して思春期教育を実施しており、未来の母親父親となる若い世代に、命の大切さや、子育て体験などを実施し、将来について考える機会を作っています。	保育課 こども家庭課 健康課	